

意見交換①「2025年に向けた対応方針」について

「公立・公的・民間各医療機関の2025年に向けた対応方針」の確認・意見交換を行い、**全ての圏域において、以下の内容を「圏域としての2025年に向けた対応方針とする」ことに合意した。**

原則として各医療機関の2025年に向けた対応方針を尊重する。

ただし、①未配分の増床や現時点で承認・指定等を受けていない役割は、**情報共有の取扱いとする。**

②「2025年に向けた対応方針確認票」を未提出の病院の対応方針については、**今回の合意に含めない。**

※有床診療所に限り、「2025年に向けた対応方針確認票」を未提出の場合であっても、令和4年度病床機能報告において機能別病床数を報告している場合は、令和4年度病床機能報告での報告内容を持って確認票提出があったものとみなし、今回の合意に含める。

意見交換②「将来に向けた地域医療連携」について

2040年に向けて、高齢化が更に進展するなか、複数の基礎疾患や様々な背景を持つ高齢者の急性期症状に、地域で協力して対応するためには、どのような工夫が考えられるか、既に行っている取組はどのようなものがあるか、意見交換を実施した。

（意見まとめ）

救急受入れ時や退院時など、フェーズごとに必要となる取組・課題について様々な意見を共有した。（各圏域ごとに出された主な意見は参考資料1を参照）
⇒本件については引き続き調整会議で意見交換を行い、議論を深めていく予定です。

救急受入れ時の取組等

◆ACP等含めた治療方針について患者・家族等への確認

- ・円滑な退院調整を行うためにも、患者とその家族等とACP等について認識を共有しておくことが必要

◆キーパーソンの確認

- ・キーパーソンの所在が未確認であると、退院時の調整に時間を要することから、入院時のキーパーソンの確認が重要

退院に向けた取組等

◆在宅や介護施設等との連携体制の構築

- ・病院間の連携だけでなく、ケースワーカー、ケアマネジャーや介護保険担当者等など、医療面以外の生活を支える連携が必要
- ・医療機関、介護施設双方の相互理解や連携の促進が必要
- ・多疾患併存かつ独居など、在宅復帰が難しい患者が更に増加
これまで以上に、介護施設・自治体との連携が重要

日頃からの取組等

- ◆ACPの認知度向上
- ◆各医療機関が担う役割に関する患者・家族の理解促進
- ◆各医療機関の医療連携室間の情報共有